

## 中間決算説明資料



※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

**2014年10月**  
**株式会社タダノ**



<b>【会社名】</b>	株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発		
<b>【代表者】</b>	代表取締役社長(CEO)多田野 宏一		
<b>【本社】</b>	香川県高松市新田町甲34番地		
<b>【主な事業】</b>	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売		
<b>【事業所】</b>	東京事務所(墨田区)、高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、多度津工場(多度津町)、千葉工場(千葉市)		
<b>【拠点】</b>	(日本)10支店、23営業所(海外)北京事務所、中東事務所(UAE・ドバイ)		
<b>【資本金】</b>	13,021百万円	<b>【株式】発行済</b>	129百万株 株主数 6,750人(14年9月末)
<b>【売上高】</b>	181,764百万円(13年度)		
<b>【従業員数】</b>	連結 3,494人、単独 1,468人(14年9月末)		
<b>【関係会社】</b>	(日本)子会社 10社、関連会社 1社 (海外)子会社 18社、関連会社 2社		
	㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック ㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本 ㈱タダノテクノ西日本 ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ ㈱タダノビジネスサポート  日通重機サービス㈱	タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH[独] タダノ・ユーカー Ltd. [英] (4月買収) タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. [米] タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米] タダノ・パナマS.A.[パナマ] タダノ・ブラジル・エキバメントス・デ・エレヴァサオンLtda.[ブラジル] 京城多田野(北京)液圧機器有限公司、金天利多田野(河北)金屬加工有限公司 多田野(北京)科貿有限公司、多田野華南有限公司[中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・アジアPte.Ltd.[シンガポール]、タダノ・インドIA Pvt.Ltd.[インド] タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービスCo.,Ltd[タイ] タダノ・オセアニアPty.Ltd.[オーストラリア]	
			北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国]、台湾多田野股份有限公司 [台湾]

## 14年度中間決算のポイント

(単位:百万円)

	13年度中間期		14年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	86,754	100.0%	98,121	100.0%	+13.1%
営業利益	10,313	11.9%	13,725	14.0%	+33.1%
経常利益	10,496	12.1%	14,044	14.3%	+33.8%
当期純利益	7,359	8.5%	9,118	9.3%	+23.9%

### 【14年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中計(14-16)初年度としての取り組み
  - ・基幹市場拡充・戦略市場拡大
  - ・収益力強化
  - ・質の向上・追求

### 中間期としては過去最高の売上高・利益

- ◆4年連続の増収増益
  - ・国内・海外での拡販
  - ・為替の影響
  - ・原価低減への取り組み

### ◆国内売上高、海外売上高ともに増加

- ⇒国内売上高 371億円 → 464億円(+25.2%)  
建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車が揃って増加
- ⇒海外売上高 496億円 → 516億円(+4.1%)  
需要減少の中、大型製品の拡販とシェアアップにより増加。過去最高の海外売上高。

### ◆海外売上高比率 57.2% → 52.6%

### ◆利益は大幅増加

営業利益	103億円	→	137億円
経常利益	104億円	→	140億円
当期純利益	73億円	→	91億円

	13年度中間期	14年度中間期
設備投資額	2,235百万円	1,854百万円
減価償却費	1,102百万円	1,213百万円
為替レート(USD)	95.59円	102.47円
為替レート(EUR)	125.50円	140.43円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-6月期中平均レート(海外子会社6月中間決算のため)

# 損益計算書(対前年同期比較)



(単位:百万円)

	13年度中間期		14年度中間期		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	86,754	100.0%	98,121	100.0%	11,367
売上原価	63,007	72.6%	70,104	71.4%	7,097
割賦販売利益	32	0.0%	15	0.0%	-16
売上総利益	23,778	27.4%	28,032	28.6%	4,253
販管費	13,464	15.5%	14,307	14.6%	842
営業利益	10,313	11.9%	13,725	14.0%	3,411
営業外損益	182	0.2%	318	0.3%	136
経常利益	10,496	12.1%	14,044	14.3%	3,547
特別損益	0	0.0%	-17	0.0%	-17
税引前当期純利益	10,496	12.1%	14,026	14.3%	3,529
法人税等	3,163	3.6%	4,885	5.0%	1,721
少数株主利益	-26	0.0%	22	0.0%	49
当期純利益	7,359	8.5%	9,118	9.3%	1,758

## 【増減のポイント】

### ◆売上原価率 72.6% → 71.4%

- ・大型製品の拡販、販売価格の維持改善、コストダウンによる原価低減や為替影響により、売上原価率は、前年同期比1.2%ポイント改善。

### ◆販管費 8.4億円増加

- ・変動費増加 +34百万円
- ・人件費増加 +660百万円
- ・その他諸経費増加 +148百万円

### ◆営業外損益

- ・営業外収益 559百万円 → 733百万円
- ・営業外費用 376百万円 → 414百万円

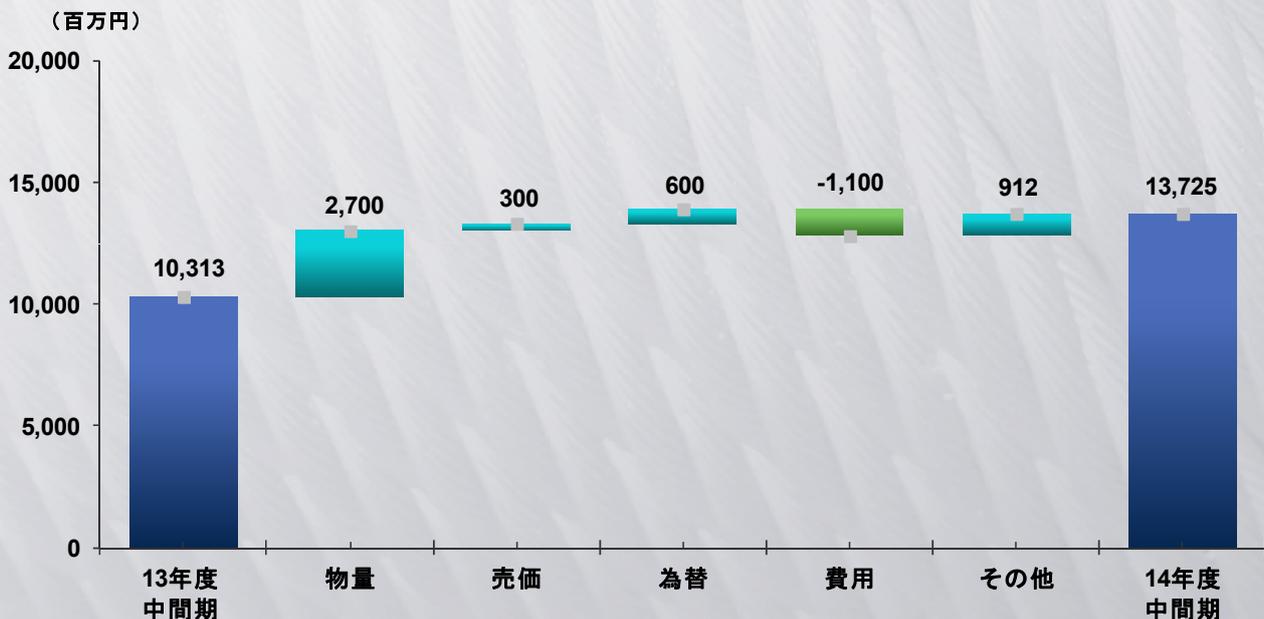
### ◆特別損益

- ・特別利益 1百万円 → 0百万円
- ・特別損失 1百万円 → 18百万円

# 損益計算書(営業利益の増減要因)



売上増にともなう利益の大幅増や為替影響によるプラスが、費用の増加によるマイナスを上回り、営業利益は34億円の増加。



# 貸借対照表(対前期末比較)



(単位:百万円)

	13年度末		14年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	48,365	24.3%	65,760	29.8%	17,395
売上債権	48,259	24.3%	48,535	22.0%	276
たな卸資産	45,968	23.1%	50,426	22.8%	4,457
その他	8,074	4.1%	6,715	3.0%	-1,358
<b>流動資産計</b>	<b>150,668</b>	<b>75.7%</b>	<b>171,438</b>	<b>77.6%</b>	<b>20,770</b>
有形固定資産	36,859	18.5%	37,142	16.8%	283
無形固定資産	857	0.4%	1,157	0.5%	300
投資その他の資産	10,559	5.3%	11,229	5.1%	670
<b>固定資産計</b>	<b>48,275</b>	<b>24.3%</b>	<b>49,529</b>	<b>22.4%</b>	<b>1,253</b>
<b>資産合計</b>	<b>198,944</b>	<b>100.0%</b>	<b>220,968</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,023</b>

## 【増減のポイント】

### ◆売上債権は増加

482億円 → 485億円

⇒売上債権回転期間は改善

(13年度中間 87.4日/13年度 96.9日  
→14年度中間 90.5日)

### ◆たな卸資産は増加

459億円 → 504億円

(504億円のうちTFG分134億円)

⇒たな卸資産回転期間は悪化

(13年度中間 101.7日/13年度 92.3日  
→14年度中間 94.0日)

### ◆有利子負債は増加

382億円 → 487億円

⇒短期 1億減少 長期 106億増加

(社債200億の15年1月償還に備え、  
14年6月に社債100億発行)

仕入債務	30,036	15.1%	36,871	16.7%	6,834
有利子負債	38,233	19.2%	48,758	22.1%	10,525
その他	27,708	13.9%	25,815	11.7%	-1,893
<b>負債計</b>	<b>95,978</b>	<b>48.2%</b>	<b>111,444</b>	<b>50.4%</b>	<b>15,466</b>
<b>純資産計</b>	<b>102,965</b>	<b>51.8%</b>	<b>109,523</b>	<b>49.6%</b>	<b>6,557</b>
<b>負債・純資産計</b>	<b>198,944</b>	<b>100.0%</b>	<b>220,968</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,023</b>

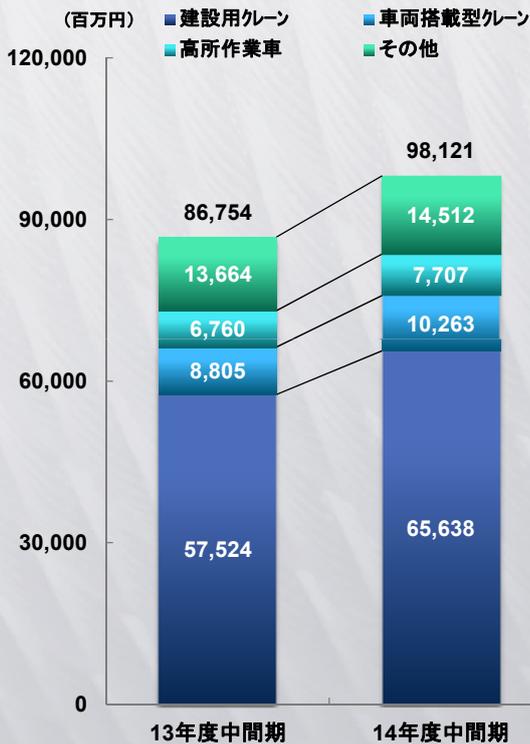
# キャッシュ・フローの概要



税引前当期利益の計上や社債の発行により総合キャッシュ・フローは174億円の増加。



# 製品別売上高



(単位:百万円)

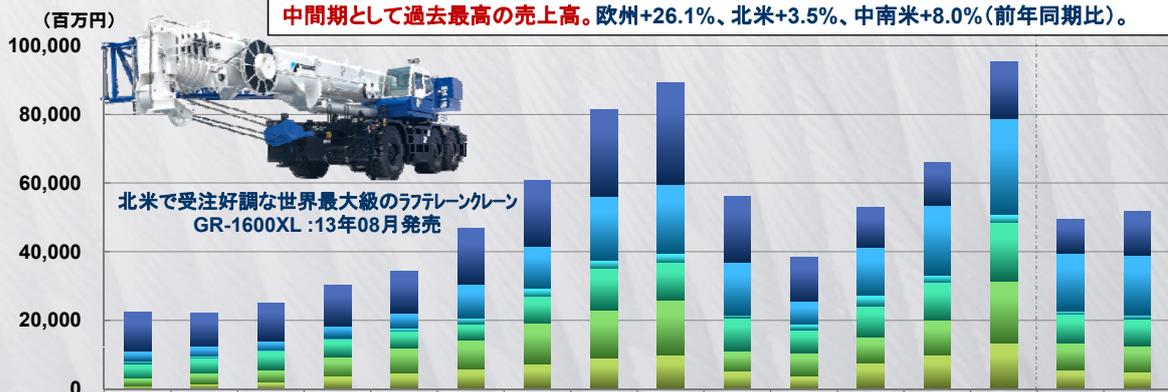
	13年度 中間期		14年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	57,524	66.3%	65,638	66.9%	8,113	14.1%
車両搭載型クレーン	8,805	10.1%	10,263	10.5%	1,458	16.6%
高所作業車	6,760	7.8%	7,707	7.8%	946	14.0%
その他	13,664	15.8%	14,512	14.8%	848	6.2%
<b>合計</b>	<b>86,754</b>	<b>100%</b>	<b>98,121</b>	<b>100%</b>	<b>11,367</b>	<b>13.1%</b>

◆海外売上高比率 57.2% → 52.6%

※建設用クレーン、国内及び海外の内訳

国内	14,696	21,043	6,346	43.2%
海外	42,827	44,594	1,767	4.1%

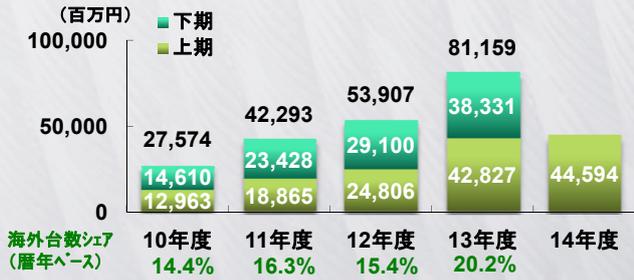
# 海外仕向地別売上高推移



	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	13年度 上期	14年度 上期
■欧州	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292	19,170	25,566	29,630	19,196	12,739	11,643	12,510	16,844	9,916	12,502
■北米	2,671	2,739	2,755	3,402	4,547	9,798	12,324	18,342	20,145	15,301	6,616	13,938	20,406	27,782	16,879	17,463
■中南米	948	586	287	457	866	1,721	2,420	2,542	2,722	887	1,691	3,012	2,201	2,449	1,085	1,172
■アジア	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749	7,861	12,069	10,954	9,680	6,603	9,190	10,982	16,923	8,409	7,868
■中東	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507	11,708	13,878	15,836	5,948	6,686	7,432	10,090	18,167	7,697	7,746
■オセアニア他	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790	7,409	9,158	10,063	5,177	3,939	7,654	9,970	13,320	5,634	4,890
合計	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859	60,894	81,557	89,354	56,191	38,277	52,872	66,160	95,487	49,623	51,643
海外売上比率	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%	42.1%	46.8%	54.9%	53.9%	42.6%	46.3%	49.1%	52.5%	57.2%	52.6%
為替レート(USD)	107.83	121.54	125.35	115.99	108.24	110.21	116.38	117.84	103.46	93.57	87.81	79.84	79.82	97.65	95.59	102.47
為替レート(EUR)	99.63	108.8	118.41	131.03	134.47	136.92	146.14	161.24	152.44	130.2	116.39	111.12	102.63	129.68	125.5	140.43

※為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均・中間期1-6月平均)  
01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

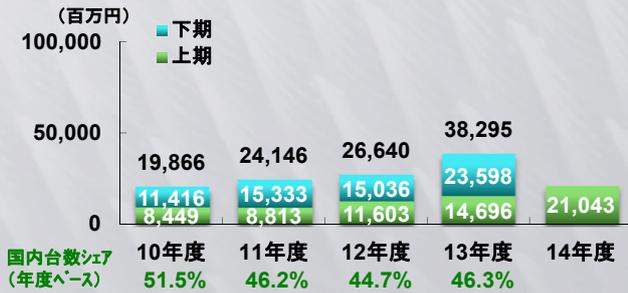
## 建設用クレーン売上高(海外)



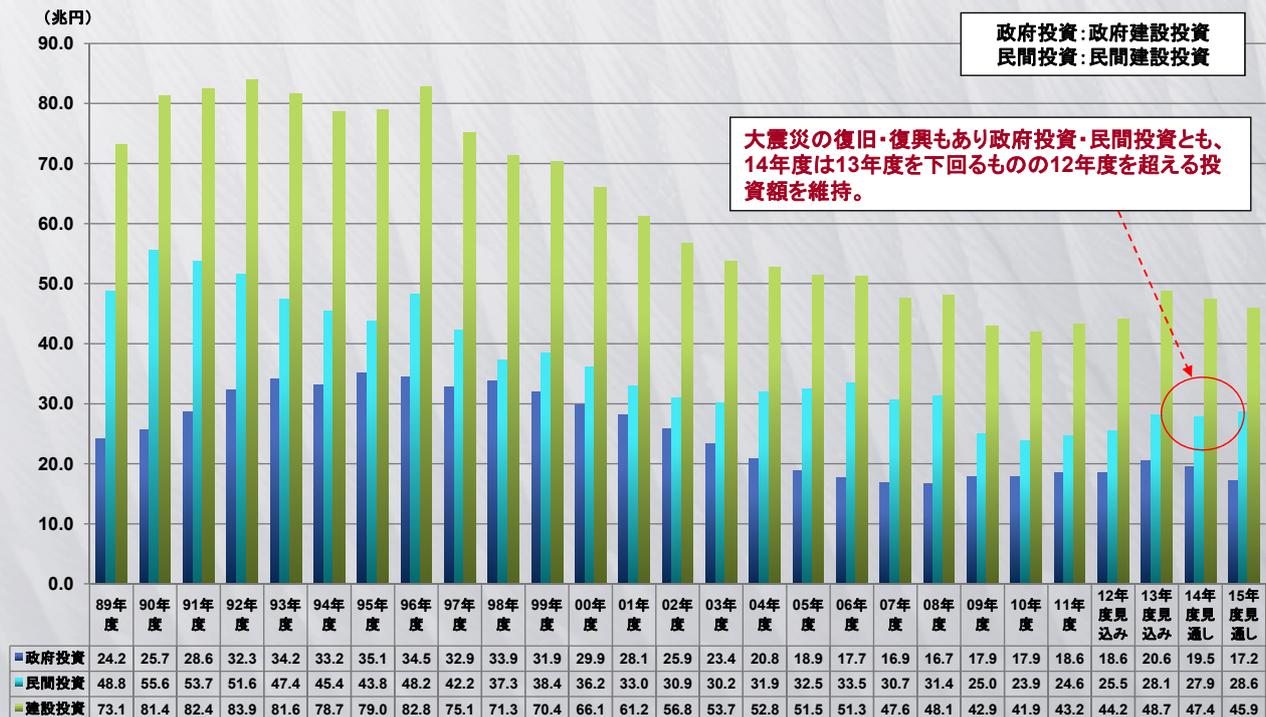
## 建設用クレーン売上高



## 建設用クレーン売上高(国内)



# 国内建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(14年10月22日発表)による。

# 建設用クレーンの国内総需要の推移



※ 数字は当社調べ。

04年度から10年間の平均年間総需要は約1,700台。



# 建設用クレーン



**国内シェア 46.5%→47.4%**

油圧式建設用クレーン国内総需要 1,201台 (14年度中間、当社調べ) 前年同期比31.1%増

⇒ 需要が増加する中、拡販に注力。トン数シェア748.6%→49.6%。

国内売上高は210億4千3百万円 (前年同期比 143.2%)

## 【ラフテレーンクレーン】

- ・国内建設用クレーンの中心機種  
国内総需要の95%(北米総需要の62%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮  
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・国内向け13~70t吊り 4機種  
海外向け12~145t吊り 6機種  
(国内海外向け共にタノ製造、  
動態管理システム搭載)
- ・国内は一般道走行  
北米はトレーラー輸送



## 【オールテレーンクレーン】

- ・国内では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン  
国内総需要の4%  
(欧州総需要の88%)
- ・遠距離走行性に加え  
小回り性にも優れる。  
(ステアリングに特徴)
- ・国内向け60~550t吊り 8機種 (独TFG製造、タノ製造)
- ・海外向け40~400t吊り 9機種 (独TFG製造)
- ・国内一般道走行時には分解搬送が必要  
欧州では分解走行不要



## 【トラッククレーン】

- ・走行性に優れたトラックに架装したクレーン。国内総需要は数万台、主に海外向け
- ・遠距離走行性に優れる。
- ・国内向け20t吊り2機種（タダノで製造）
- ・海外向け35～80t吊り9機種（タダノ・TFG・北起多田野で製造）

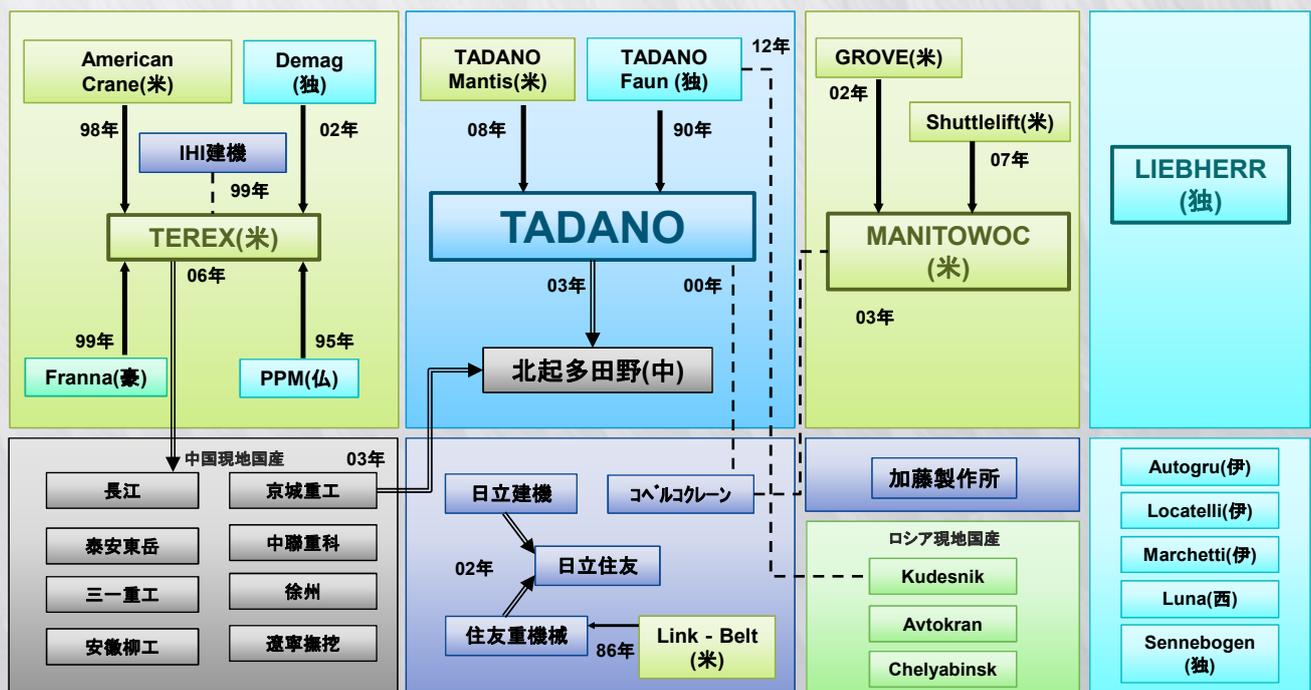
北起多田野(中国)から35t、55tトラッククレーンの輸出に注力。  
機種及び輸出量を拡大。



## 【建設用クレーンの共通事項】

- ・関係省庁:国土交通省(自動車の規制)及び厚生労働省(クレーンの規制)
  - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制(オールテレーンクレーン等大型機種の分解搬送)の取締り強化
- ・国内販売先:クレーン工事業(ゼネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣)
- ・販売特徴:90年代迄は業界慣行で手形による割賦販売が多かったが、現在はファイナンスリース会社経由へシフト
- ・国土交通省直轄工事における排出ガス規制:2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化  
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・日本向けRC 3.5次排出ガス規制  
原動機出力130kW以上 2013年4月以降      130kW未満 2013年11月以降
- ・北米向けRC排出ガス規制 Tier4      2014年1月以降
- ・欧州向けAC排出ガス規制 EuromotoIV 2014年1月以降

# クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)

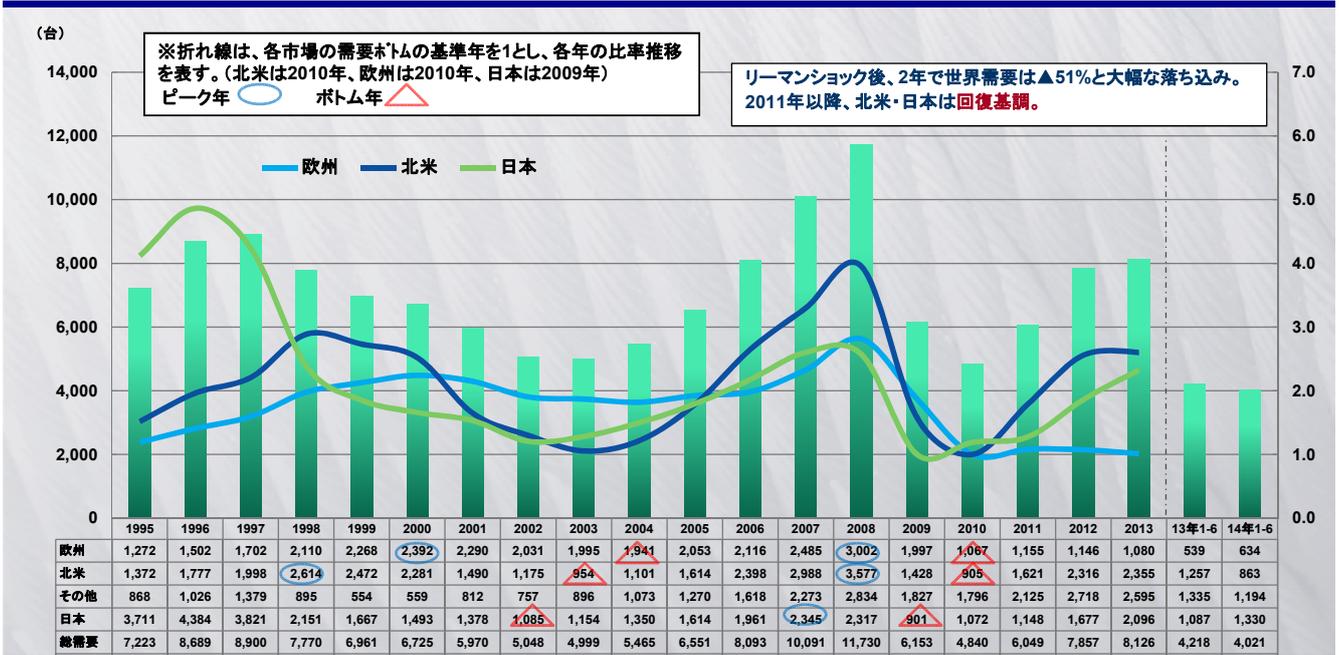


徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group, 中聯重科=Zoomlion, 三一重工=Sany, 安徽柳工=Liugong

\* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

→ 買収を示す。(数値はその年度)  
- - - 提携を示す。(数値はその年度)  
⇨ 出資・JVを示す。

# 建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)



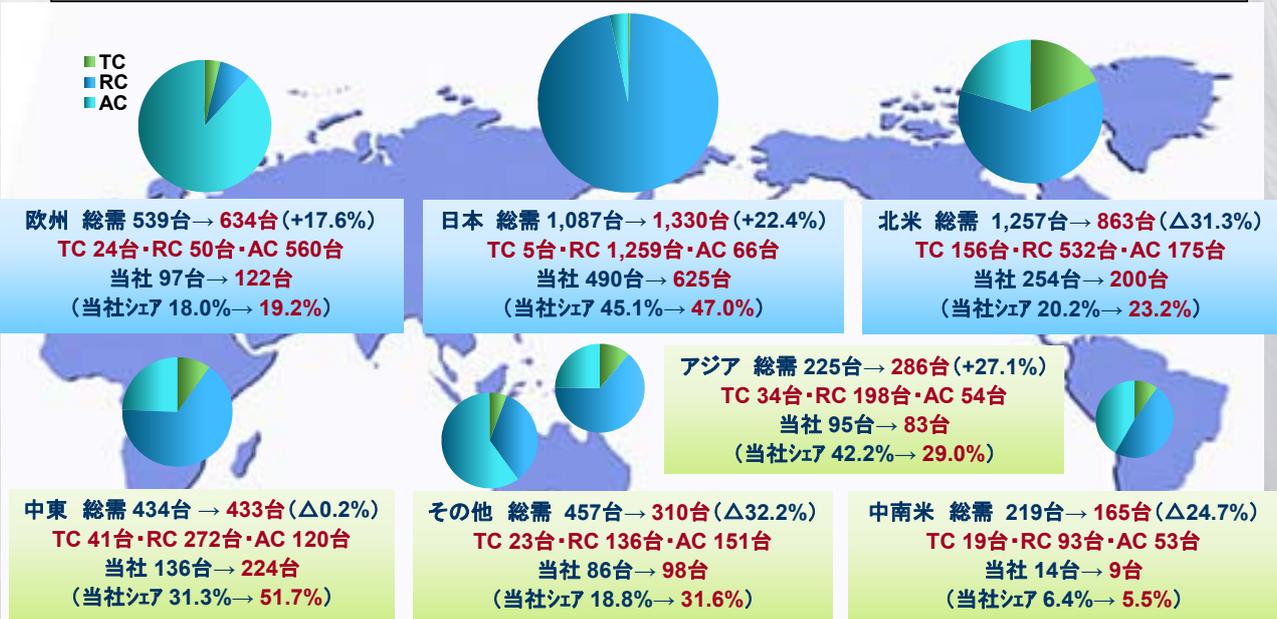
1. 海外市場の89~91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計
2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。  
 なお中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。  
 2009年約2万7千台、2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台。



# 建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)



世界シェア 27.8%→33.8% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず) 当社 1,172台→1,361台  
 油圧式建設用クレーン 世界総需要 4,218台→4,021台 (14年1-6月、当社調べ) 前年同期比 4.7%減



※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。  
 数値は、当社推計。その他は、オセアニア、ロシア、アフリカ。台数・シェアは、前年同期からの変化を示す。



## <欧州事業の課題>

オールテレーンクレーンのフルレンジ化、  
欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

### ● 欧州グループ会社の概要

#### 【 TADANO FAUN GmbH 】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資  
所在地:ドイツ国バイエルン州  
事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売  
代表者:社長アレクサンダー・クネヒト、従業員:638人  
売上高の推移:

08年:346百万EUR/502台、09年:270百万EUR/381台  
10年:178百万EUR/213台、11年:199百万EUR/248台  
12年:268百万EUR/294台、13年:313百万EUR/329台

#### 【 TADANO FAUN Stahlbau GmbH(タダノファウンシュタルハウ) 】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)  
設立:08年9月、所在地:ドイツ国バイエルン州TFG社工場内  
事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造  
代表者:社長ラルフ・ゾンターク、従業員:9人

#### 【 TADANO UK Ltd. 】

14年4月に買収、資本金:2,000GBP TFG社100%出資  
所在地:英国サウスヨークシャー州  
事業内容:建設用クレーン等の販売、サービス  
代表者:社長トーマス・シラム、従業員:17人

### ● オールテレーンクレーンのフルレンジ化の加速

40~400tの9機種をラインナップ



## <米州事業の課題>

北米でのシェアアップと中南米の取り組み

### ● 米州グループ会社の概要

#### 【 TADANO America Holdings, Inc. 】

資本金:51百万USD 当社100%出資  
所在地:米国テキサス州、事業内容:米州持株会社  
代表者:社長柿沼陽

#### 【 TADANO America Corp. 】

資本金:2.5百万USD TAHI社100%出資、所在地:TAHIと同じ  
事業内容:建設用クレーンの販売  
代表者:社長柿沼陽、従業員:69人  
売上高の推移:08年 145百万USD、09年 105百万USD、10年 78百万USD、  
11年 183百万USD、12年 249百万USD、13年262百万USD

#### 【 TADANO Mantis Corp. 】

08年に買収、資本金:287千USD TAHI社100%出資  
所在地:米国テキサス州、事業内容:油圧伸縮ブーム式クローラークレーンの製造・販売  
代表者:社長森田士朗、従業員:129人  
主要製品:伸縮ブーム式クローラークレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。  
売上高の推移:08年 41百万USD、09年 33百万USD、10年 16百万USD  
11年 34百万USD、12年 39百万USD、13年 36百万USD

#### 【 TADANO BRASIL EQUIPAMENTOS DE ELEVACAO LTDA. 】

資本金:30百万BRL 当社グループ100%出資  
所在地:ブラジル共和国サンパウロ州、事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス  
代表者:社長永井啓介、従業員:17人



(写真製品:ConExpoに出展  
タダノとの共同開発による  
TMC初のラウンドブーム採用)

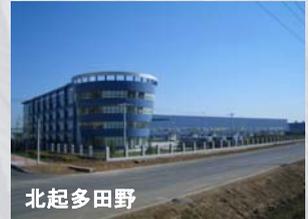
## <中国事業の課題>

コストダウン・品質向上の実現、中国国内での拡販と中国からの輸出増

### ●中国グループ会社の概要

#### 【北起多田野(北京)起重機有限公司】

資本金: 30百万USD 当社50%、北京京城重工機械有限責任公司50%出資(設立03年3月)  
 所在地: 北京市順義区林河(北京市街から約25km北西) 工場3.6万㎡、工場用地12万㎡  
 事業内容: トラッククレーン等の製造販売、8~100t吊りTC 8機種  
 総経理 内田 秀三(当社)、従業員 297人



北起多田野

#### 【京城多田野(北京)液圧機器有限公司】

資本金4百万USD: 当社65%、三村鉄工5%、村上製作所5%、京城重工25%(設立07年9月)  
 所在地: 北京市通州区(北京市街から約20km東)、工場0.8万㎡、工場用地1.3万㎡  
 総経理 村上 照幸(当社)、従業員62人  
 事業内容: 建機用油圧部品(バルブ、ロータリージョイント、小型シリンダ、配管等)の製造販売



京城多田野

#### 【金天利多田野(河北)金属加工有限公司】

資本金5.5百万USD: 当社56%、アムロン5%、カワニシ5%、河北金天利34%(設立10年1月)  
 所在地: 河北省涿州市開発区(北京市街から約60km南西)、工場1万㎡、工場用地3.3万㎡  
 総経理 村上 照幸(当社)、従業員73人  
 事業内容: 建機用金属加工部品(フォーム・シブ・アウトリガ等)の製造販売。



金天利多田野

#### 【多田野(北京)科貿有限公司】

資本金5百万USD: 当社100%(設立12年3月)  
 所在地: 北京市朝陽区  
 総経理 金 虎林(当社)、従業員8人  
 事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス

## 2003年以降の海外展開 ~14社設立・買収、4拠点新設~

【2008】タダノ・ファウン・シュタルパウ 設立  
 【2011】タダノ・ファウン 試験用地取得  
 【2014】クレーンズ・ユーケー(現タダノ・ユーケー) 買収

【2008】タダノ・アメリカ・カナダ事務所 開設  
 【2008】タダノ・アメリカ・ホールディングス 設立  
 【2008】スパンデック(現タダノ・マンティス) 買収



## 【カーゴクレーン】国内シェア 48.4%→48.8%

国内総需要 8,760台(14年度中間、当社調べ) 前年同期比19.2%増  
 ⇒トラック需要の増加と搭載率が高水準で推移したことにより、  
 売上高は、102億6千3百万円(前年同期比 116.6%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの间接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t~4.9t吊り

- ～関係省庁～ ・主に厚生労働省(クレーンの規制)
- ～主な販売先と特徴～ ・国内トラックディーラー
- ・トラック需要に左右される傾向



(写真製品:積載型クレーン初の「アイドリングストップ」機能をオプション設定)

### (海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

13年度上期売上:7.6億円 → 14年度上期売上:5.9億円

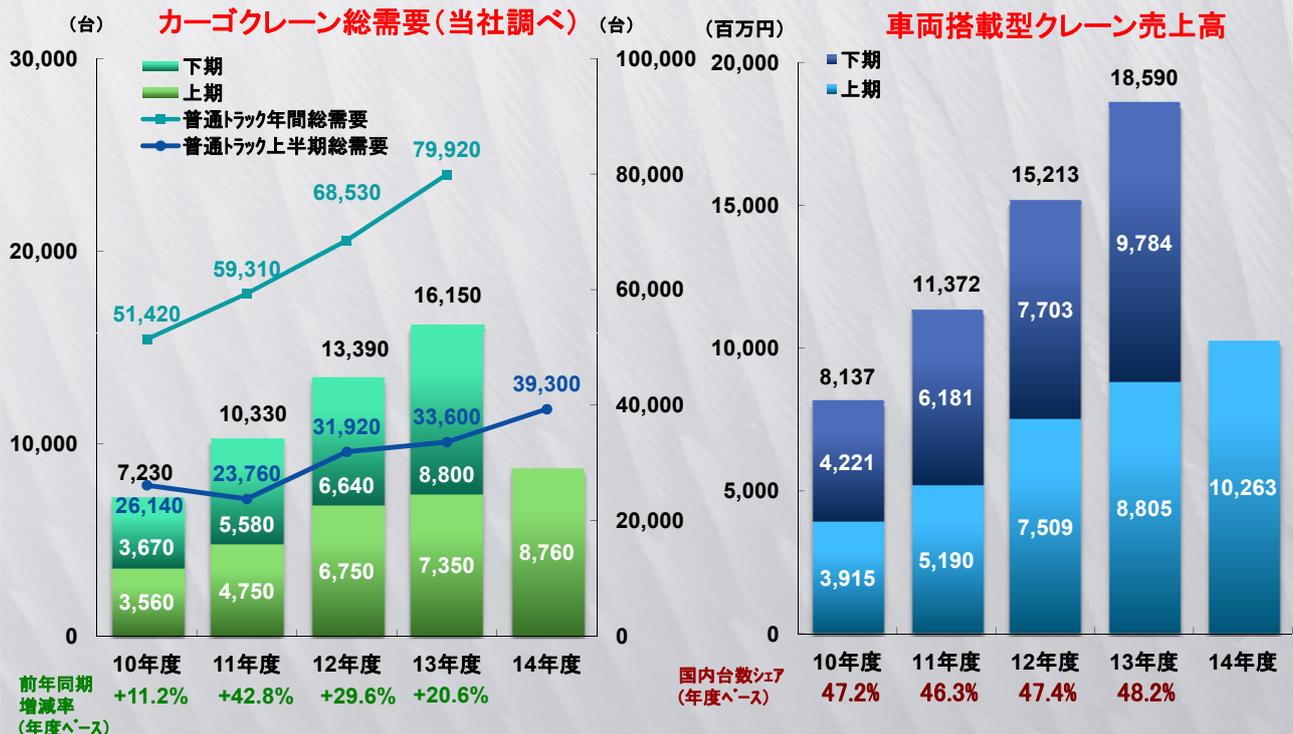
- ・12年4月にタイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



(写真製品:輸出カーゴクレーンZR560)



(写真製品:スライドキャリア(車輛運搬車) 13年12月新発売)



## 【TADANO (Thailand) Co.,Ltd.】

資本金:310百万THB 当社100%出資

設立:12年4月(13年6月操業開始)

所在地:タイ国ラヨーン県ヘマラート・イースタンシーポード工業団地内

事業内容:カーゴクレーンの製造・販売

生産能力:1,000台/年

代表者:社長 倉前 保公

- 建設用クレーン以外の初の海外生産拠点を設立。  
本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



(写真製品:タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT500)



TADANO(Thailand)

## 国内シェア 39.3%→41.8%

トラック搭載タイプ国内総需要 1,739台 (14年度中間、当社調べ) 前年同期比1.6%増

⇒ 需要横ばいの中、レンタル業界向けの拡販に注力した結果、  
売上高は、77億7百円 (前年同期比 114.0%)

- ・電気・通信工専用  
(通信用5機種、電工用3機種)
- ・看板や内外装等の一般工専用  
(一般用13機種、ホイール2機種)
- ・足回りはトラックだけでなく、  
ホイールもあり
- ・高度な制御技術を装備した  
独自製品「スーパーデッキ」5機種
- ・高架道路や橋梁点検のための  
「高架道路・橋梁点検車」3機種



高架道路・橋梁点検車  
ブリッジチェッカー BT-200

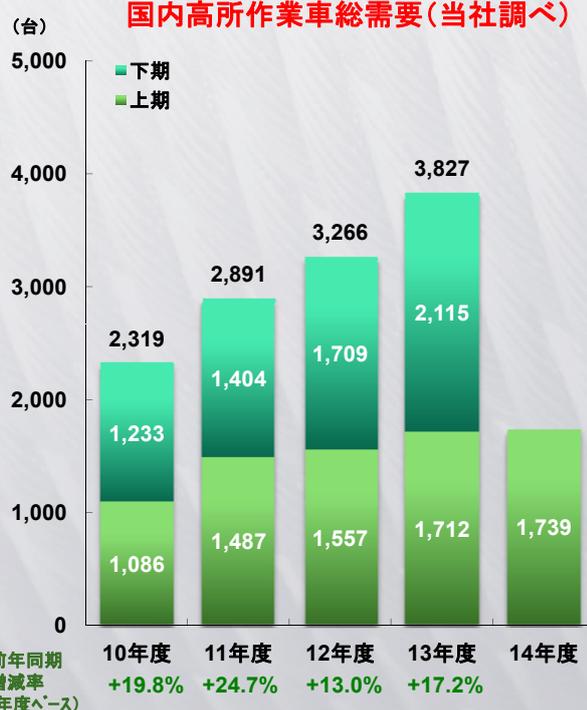
### ～関係省庁～

- ・主に厚生労働省 (高所作業車の規制)

### ～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、レンタル、一般、造船、  
国土交通省。
- ・当社は、高付加価値のスーパーデッキ及び  
高架道路・橋梁点検車の販売に注力

## 国内高所作業車総需要 (当社調べ)



## 高所作業車売上高



⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、145億1千2百万円（前年同期比 106.2%）

## 【中古クレーン】

- ・国内市場は震災復興工事や減災・防災工事により稼働が好調なことから品不足。
- ・当期は、国内は減少、海外は横ばい。

## 【部品修理】

- ・当社は、修理用の部品売上を計上（修理は、主に国内指定サービス工場や海外代理店が担当し、サービス工場や海外代理店で売上計上）
- ・当期は、国内海外ともに増加。



オールテレーンクレーンATF400Gのブーム着脱作業例

写真製品 CL-500：13年08月発売

## 【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする国内オールテレーンクレーンの着脱用リフター



(単位:百万円)

	13年度		14年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	181,764	100.0%	198,000	100.0%	+8.9%
営業利益	21,140	11.6%	25,800	13.0%	+22.0%
経常利益	21,642	11.9%	25,500	12.9%	+17.8%
当期純利益	14,410	7.9%	16,500	8.3%	+14.5%

※14年度業績予想を10月16日付で修正しております。

1株当たり配当金	中間	9.00円	中間	11.00円
	期末	10.00円	期末	11.00円
	年間	19.00円	年間	22.00円

※14年度配当予想を10月30日付で修正しております。

	13年度	14年度計画
設備投資額	4,178百万円	5,000百万円
減価償却費	2,366百万円	2,800百万円
為替レート(USD)	97.65円	103.00円(下期)
為替レート(EUR)	129.68円	135.00円(下期)

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※下期為替レートを10月16日付で修正しております。

## 【中期経営計画(14-16)7つの戦略】

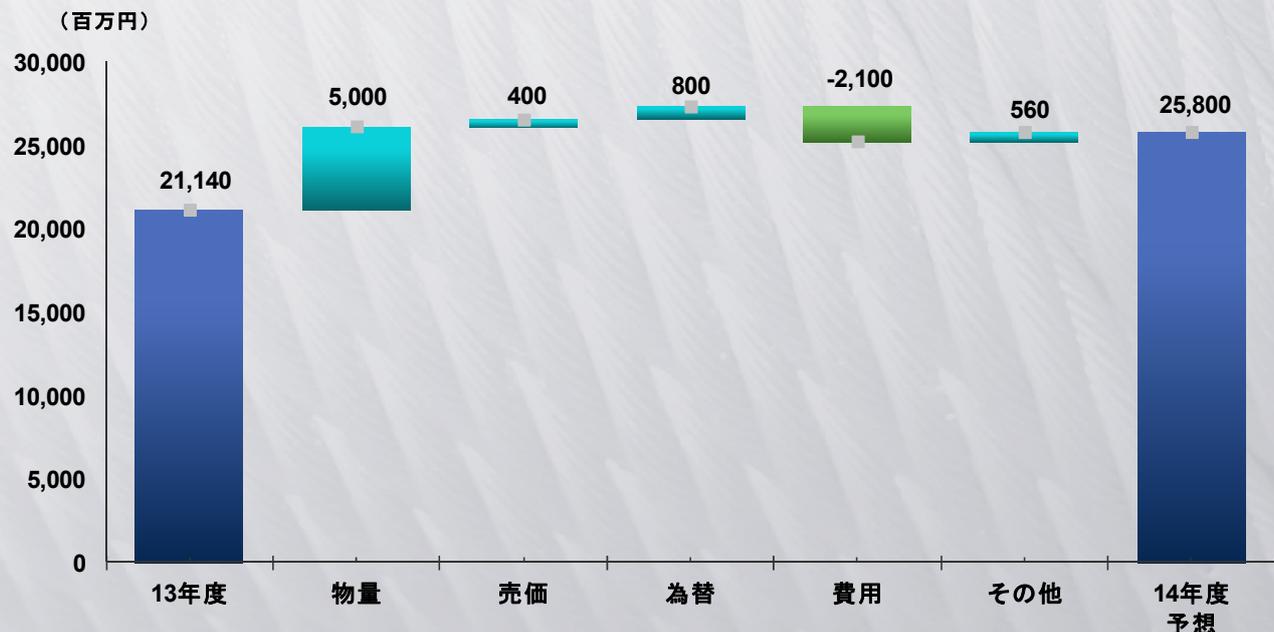
- ① 基幹市場の拡充と戦略市場の拡大
- ② No.1商品の提供とラインナップの充実
- ③ グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④ 感動品質、感動サービスの提供
- ⑤ ライフサイクル価値の向上
- ⑥ 収益力のレベルアップ
- ⑦ グループ&グローバル経営基盤の強化

通期業績予想は売上高・利益共に過去最高を更新する見込み

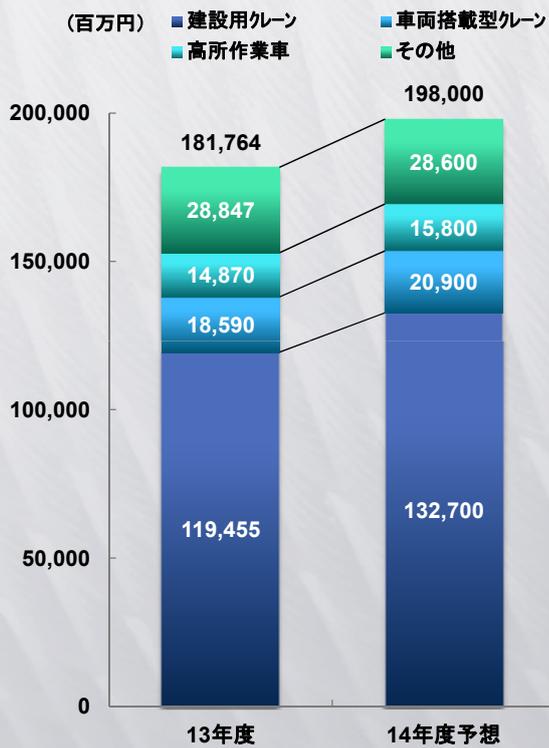
◆14年度通期海外売上高比率 51.3%

## 損益計算書(営業利益の増減要因)

売上増にともなう利益の大幅増や為替影響によるプラスが、費用の増加によるマイナスを上回り、営業利益は47億円の増加。



# 14年度業績予想(製品別売上高)



(単位:百万円)

	13年度		14年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	119,455	65.7%	132,700	67.0%	13,244	11.1%
車両搭載型クレーン	18,590	10.2%	20,900	10.6%	2,309	12.4%
高所作業車	14,870	8.2%	15,800	8.0%	929	6.3%
その他	28,847	15.9%	28,600	14.4%	-247	-0.9%
<b>合計</b>	<b>181,764</b>	<b>100%</b>	<b>198,000</b>	<b>100%</b>	<b>16,235</b>	<b>8.9%</b>

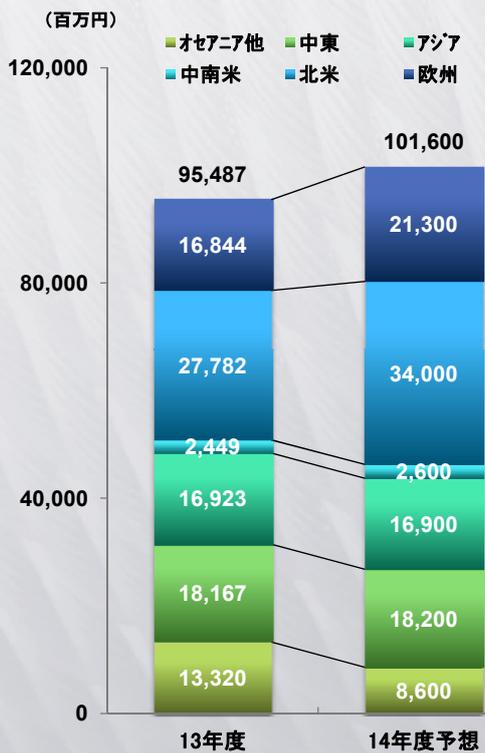
◆海外売上高比率 52.5% → 51.3%

※建設用クレーン、国内及び海外の内訳

	13年度	14年度予想	増減	増減率
国内	38,295	45,700	7,404	19.3%
海外	81,159	87,000	5,840	7.2%

※10月16日付で業績予想を修正しております。

# 14年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	13年度		14年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	16,844	9.3%	21,300	10.8%	4,455	26.5%
北米	27,782	15.3%	34,000	17.2%	6,217	22.4%
中南米	2,449	1.3%	2,600	1.3%	150	6.2%
アジア	16,923	9.3%	16,900	8.5%	-23	-0.1%
中東	18,167	10.0%	18,200	9.2%	32	0.2%
オセアニア他	13,320	7.3%	8,600	4.3%	-4,720	-35.4%
小計(海外計)	95,487	52.5%	101,600	51.3%	6,112	6.4%
日本	86,276	47.5%	96,400	48.7%	10,123	11.7%
<b>合計</b>	<b>181,764</b>	<b>100%</b>	<b>198,000</b>	<b>100%</b>	<b>16,235</b>	<b>8.9%</b>

※10月16日付で業績予想を修正しております。

※左のグラフには日本を含んでおりません。